

小泉内閣に望む

平成17年11月

 社団法人 東北経済連合会

小泉内閣に望む

わが国経済は、原油等の価格上昇という懸念材料は残るものの、生産活動の活発化等を受けて、雇用環境や企業収益が改善し、懸案であった個人消費も回復の傾向が見られるなど、緩やかではあるが、着実な上昇局面に入りつつある。ただし、地域別での回復状況に格差が出てきていることが懸念される。

東北地域は、このところ生産活動が横ばいを続けており、企業収益も改善が遅れている。雇用の改善も全国とくらべ緩やかで、個人消費も盛り上がり欠けるなど、依然厳しい経済環境が続いており、早急に地域経済の活性化を図らねばならない状況にある。

一方、このたびの衆議院議員選挙は、郵政改革への小泉内閣の取り組みに支持を表明した結果となった。ただし、郵政以外にも重要な改革課題が残されており、国民はその着実な実施を望んでいる。

以上のようなことから、新たな内閣においては、景気回復への動きを着実に拡大させ、持続的成長へ移行していくための経済政策の実施とともに、国民が国の将来に明るい展望を持てるような新たな経済・社会システムの構築へ向け、地方分権、社会保障、財政再建、規制緩和等の諸改革を強力に推進していくことが求められる。

特に、地方分権では、三位一体改革を進めるための国としての具体的施策を明確に打ち出し、地方の自主性に基づいた取り組みを促進することで、東北をはじめとした地方の再活性化と自立をさらに促していくべきである。

以上のことを踏まえ、東北経済連合会は新たな小泉内閣に対し、次の事項について強く要望する。

平成17年11月

社団法人 東北経済連合会

会長 幕田圭一

1. 持続的な経済成長に向けた経済政策の実施

ようやく上向きとなってきた景気を、企業の設備投資や個人消費等の内需に基づく持続的な経済成長へと結び付けていくためには、規制緩和等による新たな市場の創造や投資を促進する環境整備を行うとともに、地方経済活性化のための政策を実施していく必要がある。また、震災等の緊急時における経済活動の継続性確保にも配慮していく必要がある。このため、

- (1) 国際競争力向上を図る研究開発やIT投資等への税制面での支援措置を継続すること。
- (2) 新たな市場創出と行政サービス効率化を促すため、医療、福祉、教育等の分野での規制改革に取り組むこと。
- (3) 地域の特性に応じた産業集積や新産業創出につなげる構造改革特区構想および地域再生計画を強力的に推進すること。
- (4) 金融市場変動に対する機動的な対応を行うとともに、景気の腰折れ懸念材料となっている原油や資材の価格安定に努めること。
- (5) 民間金融機関では対応が困難な防災・災害復興、エネルギー安全保障等の分野における政策金融機能の充実を図ること。
- (6) 平成18年度政府予算の策定にあたっては、次世代を担う新たな産業分野への重点配分と、地域経済の再生と活性化に向けた予算編成を行うこと。

2. 地域産業活性化のための支援施策の推進

激化する国際競争のなか、地方経済活性化のためには、地域産業の技術優位による競争力の確保およびPFI等による新たなプロジェクト創出が喫緊の課題となっている。

そのため、東北地域においても、国の産業クラスター計画や知的クラスター創生事業等と連携を図りながら、研究機関等の優れた研究成果を産業化するための産学官連携活動や活力あるベンチャー企業創出のための東

北ベンチャーランド運動等を積極的に展開するとともに、地域経済再生のためのプロジェクト作りに取り組んできている。こうした地域の自主的な産業活性化への取り組みを促進するためにも、

- (1) 地域コンソーシアム制度等の産学官連携による共同研究開発に対する一層の助成拡充を図ること。
- (2) 中堅・中小企業に対する研究開発費配分の拡充とともに、補助金手続き等の利便化・簡素化を図ること。
- (3) 地域の再生および地域産業の活性化、地域プロジェクト等の支援に向けて政策金融機能の充実を図ること。
- (4) 企業間、産学間の連携を促進するためのコーディネート人材の充実・強化を図ること。
- (5) 2007年以降に想定される大量退職者の能力活用施策の検討を行うこと

3. 地域自立のための構造改革の推進

「自立した国・地方関係の確立」という地方分権の基本理念を実現するとともに、地域ごとのニーズに即応した行財政システムを確立するためには、三位一体改革を着実に実施していくことが必要である。また、少子高齢化等の社会構造変化に対しても、国民が将来に希望が持てるよう社会保障制度等の改革を進めていく必要がある。このため、

- (1) 三位一体改革の推進にあたっては、国から地方への基幹税を基本とした税財源の移譲を実現するとともに、地方の裁量権・自主性の大幅な拡大に向けた補助金の削減、財源の保障機能や調整機能に配慮した地方交付税の見直しを実施し、地方自立のための基盤の確立を図ること。
- (2) 社会保障制度に対する国民の不安を払拭するために、年金、保険、医療、福祉等社会保障制度の抜本的な改革に取り組むこと。

- (3) 郵政民営化の具現化にあたっては、過疎地を多く抱える地方の実情を踏まえ、郵政サービスの水準低下を招くことのないよう進めること。

4. 地域自立と連携・交流の基盤となる基礎的社会資本整備の促進

東北地域における基礎的社会資本整備の促進は、地域間の広域的な連携・交流を強化し、地域経済の自立・発展を図るとともに、自然災害に対する安全・安心の確保の上からも重要な課題である。なかでも、高速道路等の高速交通体系の効果を最大限に発揮させるためには、早急にネットワーク化を図ることが必要である。また、整備にあたっては、短期的な経済効率性や採算性の視点からだけでなく、個性ある地域づくり、安心・安全の国土づくりに果たす基礎的社会資本の役割・必要性等を十分に考慮し、判断することが肝要である。このため、

- (1) 国土の根幹をなす東北新幹線八戸～新青森間ならびに北陸新幹線長野～富山間の早期完成を図るとともに、日本海沿岸東北自動車道等の高速道路網の整備を図ること。
- (2) 東北地域の国際化促進と国際物流網の構築に向け、陸・海・空一体となった高速交通体系の整備促進を図ること。特に、東北の国際ゲートウェイ機能の強化に向けて、仙台・新潟中枢都市圏の拠点空港・港湾の整備を一層促進すること。
- (3) 国民生活の安全・安心を図るため、東北の沿岸地域を対象とした地震・津波防災をはじめとする自然災害対策の充実・強化を図ること。
- (4) 道路特定財源については、受益者負担の原則に則り、道路周辺の整備も含めて道路全般の整備に充当すること。
- (5) ICT（情報通信技術）政策大綱や新産業創造戦略を睨んだ産業及び生活基盤の整備を図るため、中山間地域においても光アクセス網等の整備を進めること。

5. 国際観光振興策の推進

訪日外国人旅行者の増加は、国際相互理解の増進のほか、わが国における旅行消費の拡大、関連産業の振興、雇用拡大による地域の活性化といった大きな経済効果をもたらすことから、外国人旅行者の訪日を強力に促進することが必要である。このため、

- (1) 外国人旅行者の訪日促進に向けた、戦略的かつ効果的なキャンペーンである「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を推進するために、十分な財源の確保を図ること。
- (2) 外国人旅行者の東北地域への来訪促進に向けた事業を推進するため、ビジット・ジャパン・キャンペーン等による支援を重点的に行うこと。

6. 新潟県中越地域における早期震災復興の推進

昨年10月の新潟県中越地震は、被災地に甚大な人的・物的被害をもたらしたが、国や自治体をはじめとする関係機関等の懸命な努力により、交通・通信基盤、ライフライン、教育施設等の復旧は着実に進んでいる。しかしながら、被災地においてははまだ本格的な復旧が緒についたばかりであり、一日も早い復旧・復興が望まれる。このため、

- (1) 新潟県策定の「新潟県中越大震災復興計画」等に基づく復興事業の促進を図ること。
- (2) 被災地自治体に対する復興のための財政支援を行うこと。
- (3) 風評の払拭と、安全性の理解浸透を図るため、新潟県内における政府関連会議・イベント等の誘致について支援を行うこと。

以上